

第5分科会



どうなる日本、私たちの暮らし

憲法・原発・TPP・消費税など

助言者：宮瀧 交二（大東文化大学准教授 東野・9条の会代表）
司 会：箕輪 愛子
記 録：長谷川幸枝



参加者18名

はじめに、助言者の宮瀧先生から社会情勢について話していただきました。

○消費税と公的年金の削減

2014年、消費税率が5%から8%に、2015年10月からは10%に、福祉目的と言っているが、具体的な説明はない。実質国内総生産 GDP の成長率はダウンし、消費の落ち込みによる景気の悪化は必至、アベノミクスは株のレベルの話で、庶民の生活には向上の実感はない。

国及び地方公共団体の税収の減少。

国も県も借金を抱え、それを私たちが両肩に負う。

県民一人当たり 49万9000円左肩

国民一人当たり 792万円右肩

教育福祉予算の大幅削減は必至である。

公的年金は2015年4月分までの間に3度にわたって計2.5%の削減満額支給で月額約6万5000円の基礎年金で年間約2万円減となる。

○進まない東日本大震災の復興

瓦礫の片づけは済んだが高台移転の復興住宅計画は進んでいない。

沿岸部が被災したことで、水産加工で生きてきた人々が同じ仕事で生きていけなくなり、転職せざるを得ない人もいる。

福島では、汚染水の問題で漁をすることができない人もいる。

○各地の原発再稼働の動きへの疑問

事故後の処方箋もない原発を再稼働しようとするばかりか、安倍総理は海外へ輸出しようとしてさえしている。輸出先としているトルコでは国民の6割が原発に反対。ドイツは日本の原発事故をきっかけに原発を撤退している。日本が世界に先駆けて風力・火力・太陽光・地熱・潮の満ち干などのエネルギーを電力に変える技術を開発し、それを輸出すればよいのに、政府が原発にこだわる根っこにはアメリカがある。原発は核兵器開発に転化できるもので、アメリカは不沈空母でアメリカの下にあれば日本は安泰だといった元総理もいた。小泉純一郎が脱原発を唱えているが、総理であった時に言わなければ効力がない。

政府は原発もTPPもアメリカと命運を共にしようというのか。

○若者の安定的な雇用を奪うブラック企業

大卒者の就職が難しい。非正規雇用が多く年収200万円以下の給与所得者が7年連続で1000万人を超える。人生設計も立てられず少子化にもつながる。大手家電販売店やスーパーなどにみられるブラック企業の実態は低賃金と過酷な労働条件で若者を使い捨て企業が利益を上げようとするもので入社しても半数が離職する。離職後の再就職は学生の就活よりも難しい。

○人件費削減による人手不足からくる安全軽視

若者だけでなく公共団体ですらリストラは多い。安全管理部門のリストラがJR北海道の脱線や中央高速笹子トンネル事故など人手不足による手抜き点検から事故を引き起こしている。地下鉄のワンマン運転や駅員配備を減らしてカメラや器械に代行させるなど人員削減をして乗客の安全が守れるのか。

○TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の問題点

政府自民党は聖域なき関税撤廃を前提とする TPP には参加しないと公約したが参加してしまったらそうはいってられない。世界の先進国は食料自給率が 100%以上の国が多い。フランス 140%日本は 40%。海外から輸入する以前に自給率を上げるべきだ。若者が農業を継いでいけるような農業政策が必要。今は日本に輸出できている国も人口増加による国内消費増や異常気象による不作などで輸出できなくなることもあり得る。輸入に頼る日本はその時どうなるか？自給率を上げることは数年ではできないのだ。

○急浮上した改憲問題

憲法 9 条を変えるために、95 条から手を付けようという搦め手からの戦略に出てきた。これは憲法改定の発議に必要な国会議員の賛成を 3/2 としている現憲法を過半数にしようというものである。国民のアンケートでは反対が賛成を上回っていたから、改憲への動きは抑止できている。9 条を変えたがっている政治家が多い中でそれを阻止できていることは大切なこと。

若い人にどんどん働きかけて情報を提供し、今からタネをまいておかないと、10 年 20 年先には心配な社会になるかもしれない。情報提供と対話を積み重ねていけば、すぐに反応がなくても、どこかで判断材料や指針となっていく。あきらめずに頑張って周囲の人に働きかけていこう。

参加者の声

○印助言者

- 政治家が信頼できない。後ろで政治家を動かしているのは誰なのか。
- TPP について、若い人の中には輸入品のほうが安いからそれを買う人が多いが、TPP で安い外国産が入ってくれば更に加速する。将来の健康に影響はないか？自己責任と言えるのか。

助言者より

○アメリカは所得の低い層ほど、安いファストフードやジャンクフードによる肥満者が多い。安さだけを求めるのは危ない。

○政治家が悪いという点については、それを変えていくには選挙制度を変えることだ。比例代表なら一人一人の 1 票が反映される。最近若い人たちも、自分たちが動けば何かが変わるということに目覚めてきつつある。

○若者に吹き込まれた考えを是正するには対案を示すとよい。

例：自衛隊の 3.11 功労賛美→それは災害救助隊がすべし

日の丸、君が代問題→代わりの国旗国歌がほしい。

- 安倍政権は自衛隊を国防軍とし集団的自衛権とやらで、日本を戦争のできる

国に変えようとしているが、そういう自衛隊でなく災害救助や国土保全のために働く部署があるべきだ。日米合同演習などやってほしくない。

○戦後日本は、戦場で一人も殺しも殺されもしていないから、おかしいと気づかないでいるが、もし今後海外派兵で死者が出たら世論は盛り上がるだろう。歴史教育では古い時代から始められるので学年末に来て近現代史の教育が端折られがちで、明治、大正、昭和のことはあまり教えられていない。社会矛盾のある映画（「サンダカン八番娼館」「砂の器」）などを見せると学生たちはショックを受け自ら知識を深めようとする。海の色にも山の色にも染まっていない若者たちには正しい情報をどんどん与えていく必要がある。

●今夏、原水禁長崎大会に参加し若者たちに核廃絶をどう呼びかけていったらよいかについて、アメリカの映画監督オリバー・ストーン氏の話聞いた。氏は、核兵器の非人道性を、凄惨で生々しい場面を見せてそれを自分のこととしてとらえさせるべきと語った。（はだしのゲン、原爆資料館、など）

●戦後すぐの文部省は学童向けに「新しい憲法の話」という冊子を発行した。その中の9条、戦争放棄の解説は戦争の反省に満ちている。今こそこの冊子を多くの人に読んでほしい。

○埼玉県は畑県政の時に県立平和資料館ができた。現知事はその運営協議会を廃止した。毎夏行われている戦争展など平和運動をしている人たちを排除して、知事のブレーンのような人たちだけで運営しようとしている。資料館や博物館は片方の立場のものだけでなくいろいろの立場からの資料を平等に展示すべきだが、現知事はバランスを崩している。全国的には「はだしのゲン」閲覧制限などの問題が顕在化したが、ゲンは少年ジャンプに連載されていたものであり私たちの少年時代には自由に読んでいたものである。それを読ませまいと過敏になっているのはなぜか？

●戦争できる国に変えていくには戦争は悲惨なものであることを隠したいから制限するのだろう。そういう状況になっていることを身近な人に伝え広めていく必要がある。

○「国防軍」についての考えもいろいろある。攻めてこられたら国を守らねばならないという論調があるが、こちらから攻めていかないのにどうして攻めてこられるというのか。日・中・韓の関係がぎくしゃくしているのは植民地支配をしたことへの謝罪と補償、つまり戦後処理がきちんとされていないからであ

る。日本は村山内閣、河野談話で謝罪は済ませたというが、相手国は謝ってもらったと受け止めていない。日本が各首脳に呼びかけて過去の清算を済ませ東アジア共同体という経済圏を作っていないと、東アジアは世界から取り残されてしまう。ヨーロッパでは通貨まで共通にしているのである。

《身近なところにある問題》

●新座2中では東野9条の会が招いた熊谷空襲の生き証人権田慶介さんを、総合学習の講師として招き、話を聞く機会を設けた。実際に体験した人の話は聞く人によく伝わる。こういう機会を大切に続けてほしい

*工藤市議からの報告と訴え

東日本大震災で新座市に避難してきている人たちを支援する「災害つながりカフェ」を月1回開いているので参加してほしい。

市は皆さんから寄せられた基金1700万円をまだ500万円も使わず残している。被災者のために全額使ってほしい。

墓地の街になっている実態

市に申請した墓基数より区画を細かくして、699基を1350基に増やして販売しようとした墓地業者がいる。市長も申請通りすることを求めた。新座市は市街化調整区域が多いので墓地業者に狙われ、問題の墓地の周辺にも造成計画がある。これ以上お墓を増やさないよう声を上げていこう。

公立保育園を民間委託にしていく自治体が多い中で、新座市では公立が存続している。市民の声の力によるものである。これからも公立の良さを声にし、守ってほしい。

申し合わせ事項

・おかしいことはおかしいと気づき、声を上げて行動していく市民感覚を育てていくべく、周囲の人に働きかけていきましょう。

・特に若い人への情報提供、対話などでの働きかけをし、種をまいて育てていきましょう。

市への要望事項

*緑とせせらぎの町・新座市を守る立場で、これ以上墓地を増やさないようにしてほしい。

- *市が所管している事業所での雇用はできるだけ正規雇用してほしい。
- *地元の農業を守り、地産地消を進めるための具体的な施策をしてほしい。
- *脱原発のために太陽光発電の促進をしてほしい。
- *公的年金を下げて消費税を上げ弱いところから取ろうとする国の政策に対して、市から国に要望書を出してほしい。
- *市が管理している社会資本の保安点検をきちんとしてほしい。特に3年後の建て替えを理由に耐震補強工事をしていないみどり学園の耐震補強をきちんとしてほしい。
- *戦争体験を語れる人がいらっしゃるうちに直に聞いて学ぶ場を教育の中に組み入れてほしい。
- *東京オリンピックにお金を使いすぎないように国や都に要望してほしい。